

2014年春採用 高卒生採用企業調査〔平成25年10月現在〕

- 募集数は全般的に増加。とりわけ「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」では募集意欲旺盛。
- 一方、半数の会社では思うような採用活動ができていない。ただし業種によって状況が異なり、「卸売業、小売業」は採用枠を上回る傾向が、「医療、福祉」は採用枠を下回る傾向にある。
- 採用枠を満たすためには、求人票の高校郵送もしくは高校持参が効果的。ハローワークへの登録だけでは、採用枠を下回ったり、応募なしに終わることもある。
- 会社情報を伝えるための告知媒体としては、採用担当、教員・生徒が一堂に会する「合同企業説明会」に期待する企業が62社で最も多い。ほかに、「Webサイト」42社、「情報誌」27社と続く。

株式会社ライセンスアカデミー(本社:東京都新宿区)は、高等学校における進路・進学説明会を中心に教育情報を提供・発信しています。進路情報研究センターは、「学校」「企業」「生徒・学生」の「今」を調査する同社のシンクタンク部門です。

今回は、首都圏の企業を中心に、①高校生の募集・応募の増減、②求人の方法、③インターンシップについて調査しました。

●調査対象
 首都圏およびその隣接県を中心とした企業を対象に調査。

●調査方法、回答率
 2013年9月にファックスにて、質問紙を発信。締切日10月末日までに、142企業が回答。

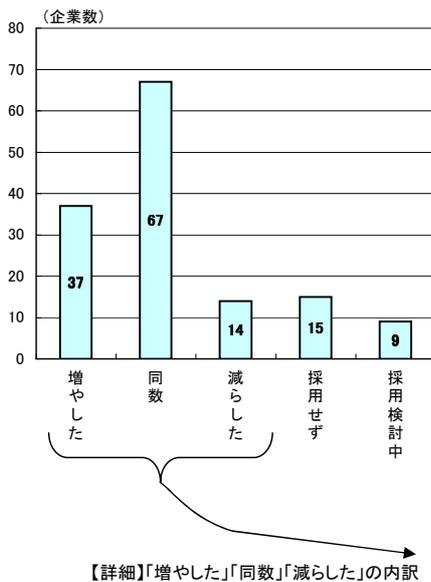
回答企業の属性

都道府県	企業数	割合
福島県	1	0.7%
茨城県	13	9.2%
栃木県	8	5.6%
群馬県	10	7.0%
埼玉県	21	14.8%
千葉県	11	7.7%
東京都	38	26.8%
神奈川県	7	4.9%
新潟県	3	2.1%
山梨県	6	4.2%
長野県	6	4.2%
静岡県	18	12.7%
総計	142	100.0%

業種	企業数	割合
製造業	34	23.9%
医療、福祉	30	21.1%
宿泊業、飲食サービス業	23	16.2%
卸売業、小売業	14	9.9%
建設業	13	9.2%
生活関連サービス業、娯楽業	12	8.5%
その他のサービス業	7	4.9%
情報通信業	5	3.5%
運輸業、郵便業	4	2.8%
総計	142	100.0%

※「医療、福祉」業種で回答を寄せた企業は、「福祉」の比重が高い企業が多い。「生活関連サービス、娯楽業」には理容・美容業、リゾート関連を含む。「その他のサービス業」には公務を含む。

Q. 今年度の募集数は昨年と比較して増やしていますか？

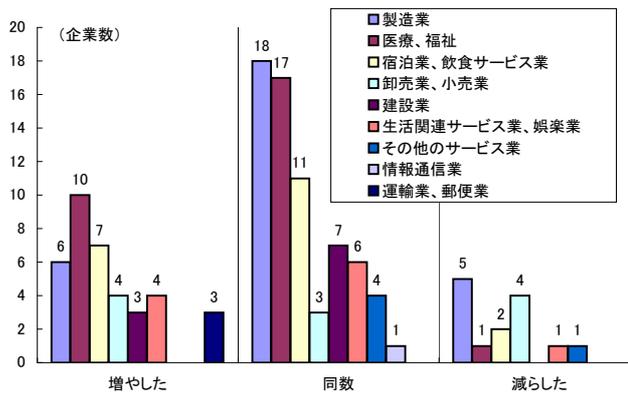


昨年と同数が67社・47.2%と最も多いが、募集増の企業が37社・26.1%で、募集減の企業14社・9.9%を上回っている。全体的には、募集増の傾向にある。

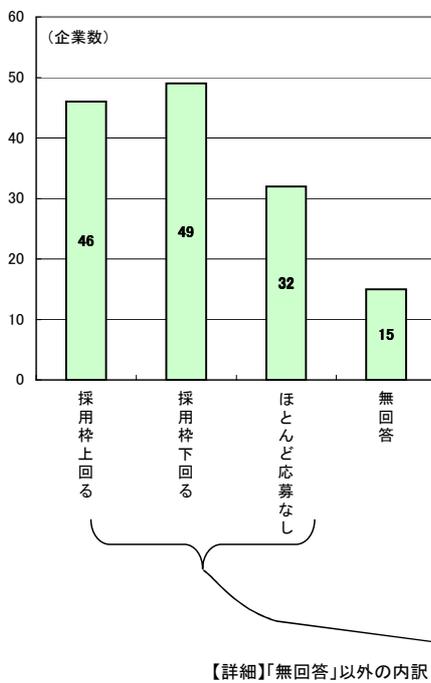
ただし、業種間で違いが大きい。募集意欲が旺盛なのは、「医療、福祉」と「宿泊業、飲食サービス業」であり、前者では減らす企業が1社だけであった。

減らすと回答した企業は、大都市よりも地方に多かった。

【コメント】
景気回復を見込んでか、全体的に募集が盛んになってきているようだ。これは、大企業よりも中小企業で著しい。
同じ業種で「増加」「減少」の二面性があるのは、業績、事業計画、募集の充足状況など複合的な要因の結果だと考えられる。



Q. 現段階(9月時点)での応募状況はいかがでしょうか？

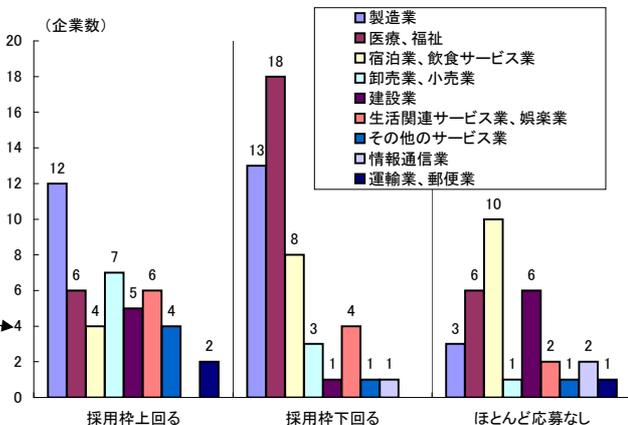


採用枠を上回る企業が46社・36.3%に対し、採用枠を下回る企業が49社・38.6%、ほとんど応募なしの企業14社・11.0%。「下回る」と「応募なし」というような採用ができなかった企業は、49.6%と半数近くになる(以上、割合は無回答を除く)。

「採用難」は、「医療、福祉」と「宿泊業、飲食サービス業」で深刻だ。

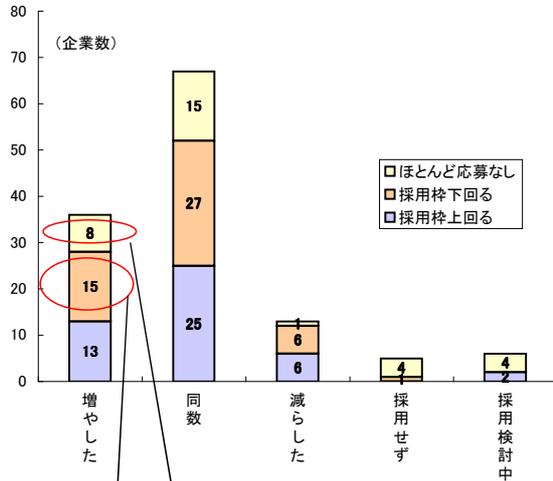
製造も似た傾向を示すが、上回る企業12社、応募なし3社であり、状況はいくらかよと考えられる。

「卸売業、小売業」の採用は、上回るが7社であり、ほとんど応募なしが1社だけ。全業種の中で最も状況がよい。なお、特記するほどの地域差はあらわれていない。



前述した「募集数」と「応募数」の両増減を組み合わせ、詳細の把握を試みる。
 状況が特に厳しいのは、「募集を増やしたが採用枠を下回った企業」と「募集を増やしたがほとんど応募がない企業」。前者が15社、後者が8社で計23社。業種別にみると、「医療、福祉」と「宿泊業、飲食サービス業」だけで、6割を超える。

【詳細分析】募集数VS応募数



業種	下回る	応募なし	計	割合
医療、福祉	8	2	10	43.5%
宿泊業、飲食サービス業	3	2	5	21.7%
製造業	1	1	2	8.7%
建設業	1	1	2	8.7%
生活関連サービス業、娯楽業	1	1	2	8.7%
卸売業、小売業	1	0	1	4.3%
運輸業、郵便業	0	1	1	4.3%
計	15	8	23	100.0%

【コメント】
 人手不足は事業継続・拡大の足かせになるだけでない。一人あたりの作業量増加にもつながり、新卒者が応募をためらう原因にもなりうる。景気回復が本格化する中、新卒者採用は「売り手市場」の色合いが濃くなってきた。これまでの「採用作戦」は見直す時期だろう。

Q. 上述の応募状況で「採用枠を下回る」「ほとんど応募なし」と回答した企業において、今後の対応策は何かお考えですか？

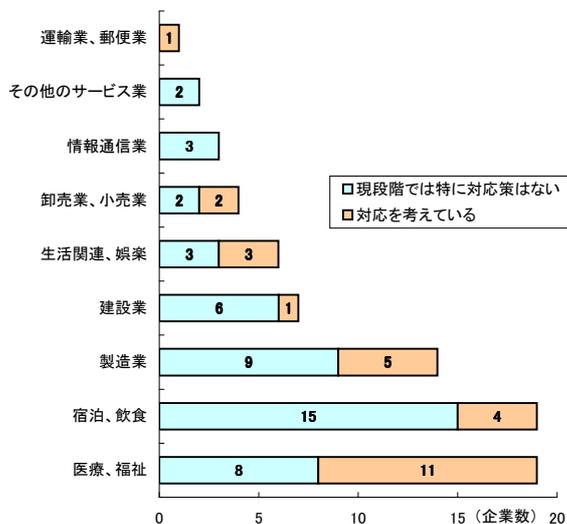
「採用枠を下回る」「ほとんど応募なし」の81社中、75社が回答。対応を考えているのは27社だけで、48社は特に考えていなかった。

「医療、福祉」は半数以上が対応を考えているが、「宿泊業、飲食サービス業」や「製造業」で考えているのは2割程度だった。

対応策で多いのは高校訪問。ほか、留学生や専門学校生への採用シフト、インターネットでの求人公開、知人に頼むなども挙げられた。

【コメント】

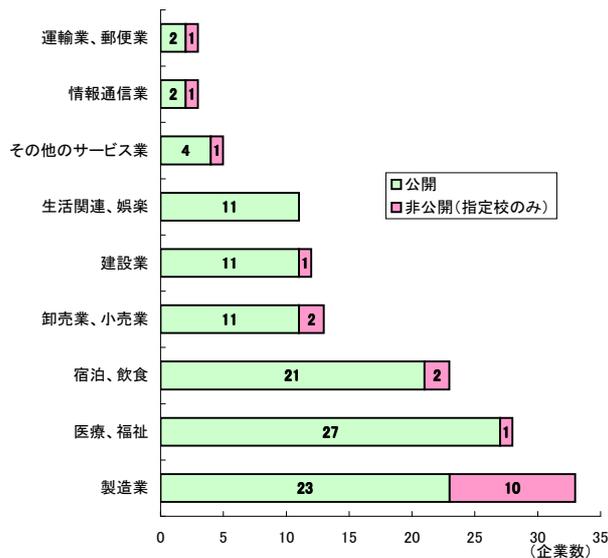
対応策の有無からして、「医療、福祉」の方が「宿泊業、飲食サービス業」よりも採用に対する危機感が強いと考えられる。



Q. ハローワークでの求人登録は公開ですか？ 非公開ですか？

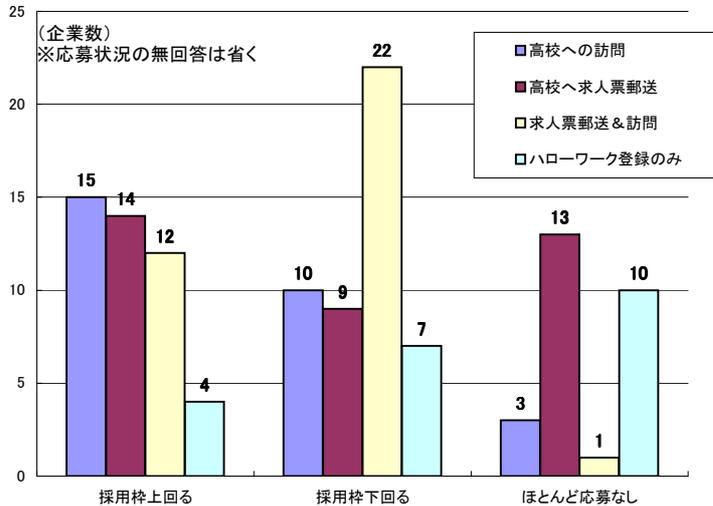
公開求人は112社、非公開求人(指定校のみ)は19社。

非公開求人は、指定した高校のみに門戸を開ける求人。製造の業種に少なからず見られ、その場合、工業高校が対象になることが多い。



Q. どのような採用活動を行っていますか？

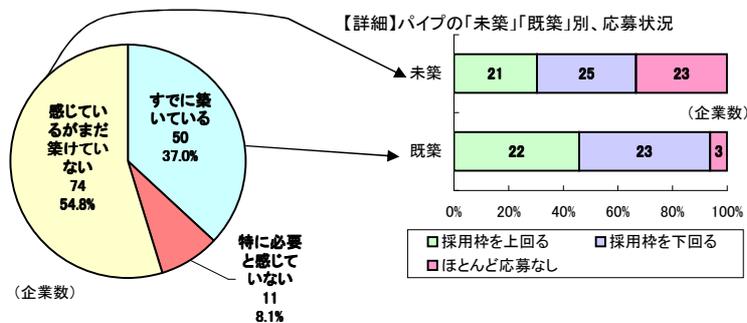
高卒生の採用活動は、まずハローワーク登録から始まる。その「登録」だけで採用活動を済ませる企業は22社。これに加えて、高校へ求人票郵送、高校への訪問(求人票持参)などの採用活動がある。複数回答可で実施状況を尋ねたところ、前者が77社、後者が67社だった(うち、両方の併用は38社)。このほか、Webでの求人公開、説明会開催を行う企業もある。



採用活動と応募状況の関連だが、左図から分かるように「登録」のみの企業は半数が応募なしに終わっている。一方、「高校訪問」は効果的で、半数以上が採用枠を上回る結果をあげている。「求人票郵送」の効果は、その中間に位置するものと考えられる。また、「高校訪問」と「求人票郵送」の併用は、枠を下回ることであっても、ほとんど応募なしが1社にとどまった。効果としては最強と考えられる。

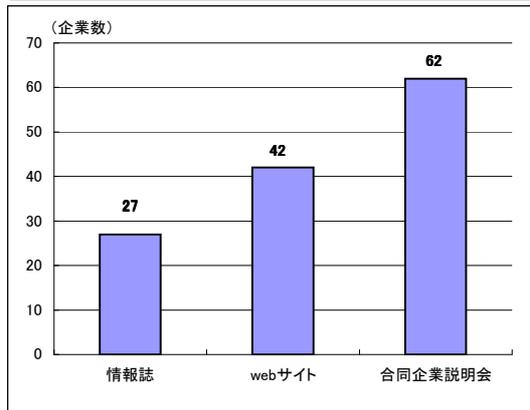
【コメント】
採用枠を満たすには、「高校訪問」もしくは「求人票郵送」が必須なのではないか。ハローワークの登録だけだと、膨大な情報に紛れるし、記載項目以外の詳しい情報が伝えきれない。

Q. 採用にあたって高校とのパイプを築く必要性を感じていますか？



74社・54.8%は、必要性は感じていないがまだ築けていないと回答。すでに築いているのは、50社・37.0%にとどまった。ここでも応募状況との関連をみる。パイプの「未築」では、23社がほとんど応募なし。一方、同「既築」はほとんど応募なしが3社に過ぎず、採用枠を上回るとする回答が22社もあった。

Q. 会社情報を伝えるため、ハローワーク以外にどのような告知媒体があったらよいとお考えですか？



この設問は複数回答可で尋ねた。
間接的に訴えるツールよりも、会って直接的に訴えられる合同企業説明会への期待が高いことが分かる。

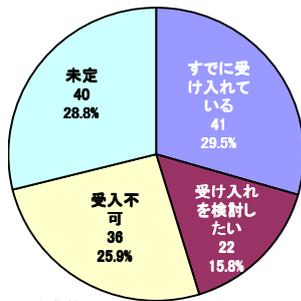
なお、特に必要なしという回答が、21社から寄せられた。

【コメント】

前述してきたように、高校とのパイプの形成が採用活動を成功へと導くものだと考えられる。しかし、高校訪問は時間と費用が必要とされ、どの企業でもできる方法ではない。その点、合同企業説明会は一堂に生徒や教員が会するため、効率的にパイプづくりができるのではないか。左図の62社の回答は、その裏付けではないか。

Q. 高校生のインターンシップ受け入れは実施されていますか？

【詳細】業種別の受け入れ状況

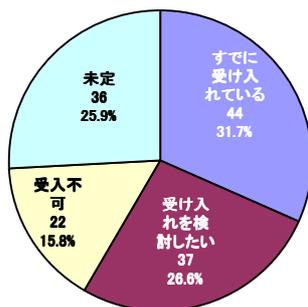


(企業数)

業種	すでに受け入れている	受け入れを検討したい	受入不可	未定
医療、福祉	17	7		6
製造業	9	4	10	11
宿泊業、飲食サービス業	6	6	2	7
生活関連サービス業、娯楽業	4	3	4	1
建設業	1		5	7
卸売業、小売業	1		8	5
情報通信業	1		4	
その他のサービス業	1		2	3
運輸業、郵便業	1	2		1
総計	41	22	36	40

およそ3割がすでにインターンシップを受け入れている。ただ、受け入れ状況は業種ごとにより異なる。「医療、福祉」が半数に達し、「宿泊業、飲食サービス業」「運輸業」「製造業」で20%となっている。一方、10%未満なのは、「建設業」と「卸売業、小売業」。

Q. 高校主催の企業見学会(キャリア教育の一環で夏休み以外に実施)は、対応可能ですか？



(企業数)

業種	すでに受け入れている	受け入れを検討したい	受入不可	未定
医療、福祉	14	11	2	3
製造業	10	9	6	9
生活関連サービス業、娯楽業	7	3	2	
宿泊業、飲食サービス業	6	8	2	5
卸売業、小売業	4	1	3	6
建設業	2		2	9
その他のサービス業	1	1	1	3
情報通信業		1	4	
運輸業、郵便業		3		1
総計	44	37	22	36

全体および業種とも、上述の設問と類似した結果になった。見学会は数日に及ぶことが少ないため、企業側の負担はより低い。そのためか、「不可」はより低く、「検討中」はより高い結果になっている。

【コメント】

「医療、福祉」は福祉の現場でのインターンシップが中心だと考えられる。高校生にとって身近な存在である「卸売業、小売業」だが、受け入れはあまり進んでいない。意外な感を持ったが、顧客と直接触れ合う機会が多いこと、広い店舗内での監督等解決すべき課題が少なからずあるのだろう。